

平成24年3月19日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
様

下諏訪町議会議長 濱 章 吉

消費税増税を行わないことを求める意見書

長期にわたって景気が低迷しているわが国を、東日本大震災と福島原発事故が襲い、その上での異常円高が日本経済と国民生活に大きな打撃を与えています。ここからの打開、建て直しは、まさに国民的課題であり、各方面において民主的な議論と建設的な努力が強く求められております。

その中において税制問題は、国民生活にとって直接的に大きな影響をもつ重大な政治課題です。国民は、無駄な財政支出を削減し、増税には最大限の慎重さを求めています。

今中小企業と農林業、地域住民の多くは疲弊しきっております。増税によって国内の景気がさらに悪化して、消費の減少、企業倒産の増加、失業率の上昇といった負の連鎖に直面する可能性も高まります。

いま強く求められているのは、国民生活と地域産業を支援する税制政策であり、「所得の再配分」機能を回復させ、財政機能のあり方を根本的に見直すことではないでしょうか。以上のことから、政府に対し、消費税増税反対の意見書を提出するものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。